



立憲民主党が衆院選で自衛隊の解消を掲げる共産党と組んだのは、選挙協力とはいえ決定的な過ちだ。立民の国会議員のなかで外交・安全保障政策について真剣に考えている人の顔が見えてこない。外交・安保分野の研究者との接点も少ない。

2000年代の民主党には前原誠司、細野豪志、長島昭久各氏のような外交・安保政策を重視する政治家がいた。前原氏が代表を務めた頃は米国の外交・安保コミュニティとの接点を積極的に見いだそうという

安保政策、現実路線に

努力をしていた。

米国でも共和党と民主党の訴える政策には違いがあるが、振れ幅は小さい。「核なき世界」を訴えたオバマ氏が大統領になったからといって、実現に向けて突っ走ることにはなかった。民主党内にプロがいて、できることに限界があると説得するからだ。

日本の民主党政権も鳩山、菅、野田の各内閣が変わるたびに外交・安保政策の振れ幅を小さくせざるを得なかった。

日本の地政学的な環境が変化し、平和の旗を振っていればいいという状況ではなくなったと多くの有権者は認識している。新たな代表が政権交代をめざすなら、外交・安保政策を現実路線に引き戻す必要がある。